

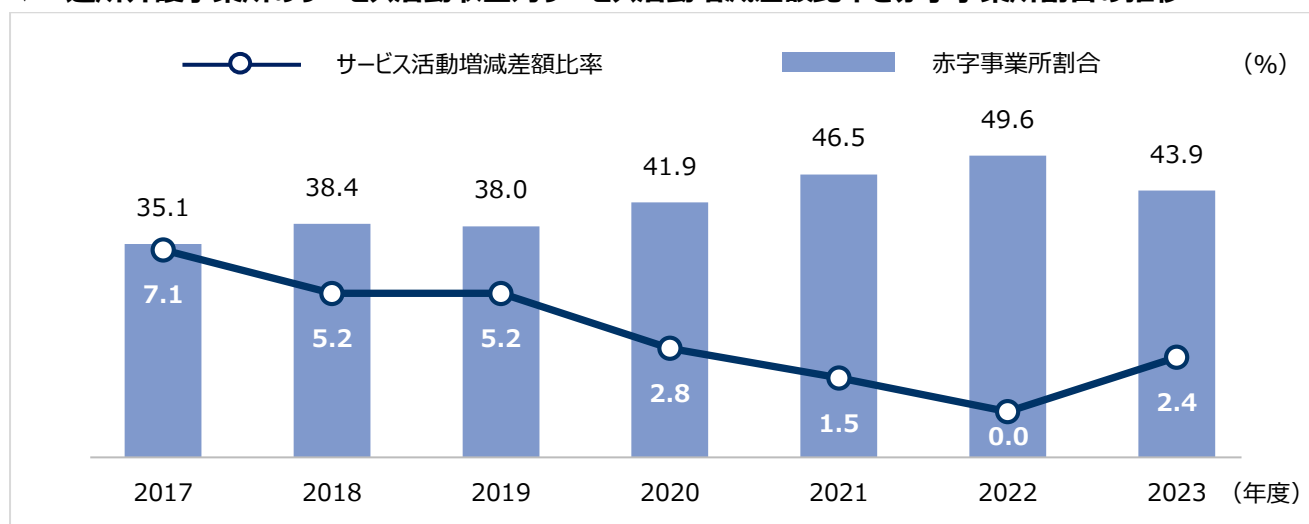
2023 年度 通所介護の経営状況について

令和 7 年 6 月 27 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 寺尾 加帆

サービス活動増減差額比率は上昇するも、依然として 4 割超が赤字

- 2023 年度の経営状況
 - ✓ 利用率の上昇によりサービス活動増減差額比率が上昇するも、赤字事業所割合は 4 割を超える
- 黒字・赤字事業所別の経営状況
 - ✓ 赤字事業所は利用率および利用者単価が低い傾向。費用に見合う収益の確保が課題か
- 事業所規模区分別の経営状況
 - ✓ 利用率の差および基本報酬や加算の取得状況の違いにより、サービス活動増減差額比率に差
- 開設経過年数別の経営状況
 - ✓ 開設後「25 年以上」のサービス活動増減差額比率がもっとも低く、半数以上が赤字

▼ 通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率と赤字事業所割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・ 設立後 1 年未満の通所介護は分析対象に含んでいない
- ・ 事業所において一体的に実施される介護予防サービス等（介護予防・日常生活支援総合事業）を含む
- ・ 通所介護の事業所規模は、地域密着型（定員 18 人以下）、通常規模型（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 750 人以内）、大規模型（Ⅰ）（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 751 人以上 900 人以内）、大規模型（Ⅱ）（定員 19 人以上かつ前年度の 1 月当たり延利用者数 901 人以上）により区分している
- ・ 資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である。また、数値は特に記載がない場合は平均値である
- ・ 数値は四捨五入のため、内訳や差引の合計が合わない場合がある

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の通所介護事業所（以下「通所介護」という。）から、経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2023 年度決算に係る経営状況について分析を行った。

1 2023 年度の経営状況

利用率の上昇によりサービス活動増減差額比率が上昇するも、赤字事業所割合は 4 割を超える

経営状況について経年変化を把握するため、2022・2023 年度の 2 か年度でデータが揃っている事業所に絞って確認していく（図表 1）。

2023 年度の通所介護の経営状況は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）が 2022 年

（図表 1）2022・2023 年度 通所介護の経営状況（同一事業所）

指 標	n=4,735		差 (2023'- 2022')
	2022'	2023'	
定員数 (人)	30.2	30.3	0.1
利用率 (%)	68.2	69.4	1.2
年間営業日数 (日)	304.6	305.1	0.4
登録者数 (人)	73.2	75.8	2.6
うち要介護者 (人)	56.2	59.0	2.8
要介護度 —	1.82	1.83	0.01
利用者単価 (円)	9,449	9,469	20
1 事業所当たり従事者数 (人)	11.3	11.2	△ 0.1
うち介護職員数 (人)	6.1	6.0	△ 0.1
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	5.5	5.4	△ 0.2
うち介護職員数 (人)	3.0	2.9	△ 0.1
人件費率 (%)	68.7	67.5	△ 1.2
経費率 (%)	26.0	25.3	△ 0.7
うち水道光熱費率 (%)	5.3	4.7	△ 0.6
減価償却費率 (%)	4.1	3.9	△ 0.1
サービス活動増減差額比率 (%)	0.4	2.5	2.1
経常増減差額比率 (%)	0.8	2.8	2.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	5,275	5,444	169
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,625	3,674	49
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	1,975	2,015	40
赤字事業所割合 (%)	48.8	43.9	△ 4.9

度から 2.1 ポイント上昇し、赤字事業所割合は 4.9 ポイント縮小した。前年度比でみると好転しているが、いまだ 4 割以上の事業所は赤字であることから、依然として厳しい状況であることがうかがえる。

収益にかかわる指標を確認すると、利用率は 1.2 ポイント上昇し、69.4%となった。登録者数をみると 2.6 人増加しており、登録者の確保が利用率の向上につながっているのかもしれない。利用率の高低と経営状況等の関係性については、後ほどみていきたい。なお、国の統計¹にて 2023 年度の介護サービスの年間実受給者数を確認しても、通所介護は 2022 年度から 2.2%、地域密着型通所介護は 1.8%上昇していた。2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行したこともあり、それまで利用を控えていた一部の層が再び利用するようになっているのかもしれない。また、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）をみると、2022 年度から横ばいであった。2023 年度は 2021 年度介護報酬改定から 2 年経っており、要介護度にも変化がなかったため、利用者単価に変動がなかったのだろう。定員 1 人当たりサービス活動収益をみると 40 千円上昇しているが、定員数が横ばいであることから、利用率が上昇したことによる影響といえる。

続いて、費用にかかわる指標をみていく。サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は 1.2 ポイント低下していた。従事者 1 人当たり人件費は 49 千円上昇しているが、利用率の改善等により収益が増加したことから、人件費率は低下している。また、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）についても 0.7 ポイント低下している。内訳をみると、サービス活動収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）が 0.6 ポイント低下していた。2023 年

¹ 厚生労働省「令和 5 年度 介護給付費実態統計」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/23/dl/02.pdf>

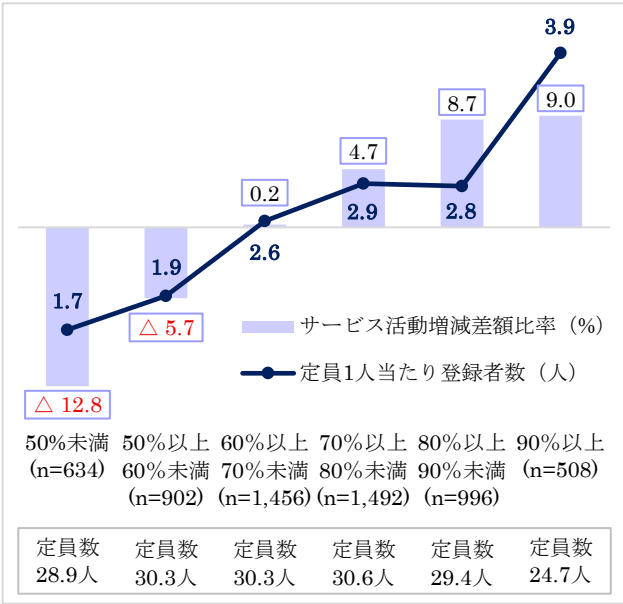
Copyright © 2025 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

度は「電気・ガス価格激変緩和対策事業²」が通年で適用となり、電気代・ガス代が値引きされたため、多くの事業所で一時的に水道光熱費が抑えられたものと推察する。

ここで、利用率の高低によって、経営状況や登録者の確保状況がどのくらい違うのかをみていきたい。登録者数を定員数で割った数値を「定員 1 人当たり登録者数」と定義し、サービス活動増減差額比率とともに、利用率 10% ごとの区分で算出した（図表 2）。

まず、サービス活動増減差額比率の差に着目すると、利用率が高い区分ほどサービス活動増減差額比率は高い傾向であった。「90%以上」の区分では 9.0% であるのに対し、「50%未満」の区分では△12.8%とマイナス値である。なお、「50%未満」の区分の赤字事業所割合を確認すると、74.6%と大半の事業所が赤字であった。前回のレポート³においても言及している通り、利用率の高低は、経営状況に大きく影響していることがわかる。

（図表 2）利用率区分別 サービス活動増減差額比率と定員 1 人当たり登録者数の差



次に、定員 1 人当たり登録者数の差についてみていく。利用率が高い区分ほど都市部に所在するサンプルが多い点には留意したいが、サービス活動増減差額比率と同様、利用率が高い区分ほど定員 1 人当たり登録者数も高い傾向がみられた。たとえば、サービス活動増減差額比率がプラス値に転じている「60%以上 70%未満」の区分では、定員 1 人当たり登録者数は 2.6 人であった。黒字事業所の多くは定員数の 2.5 倍以上の登録者数を確保しているといえることから、赤字事業所にとっては、この水準が黒字化に向けてのひとつの目安になるのかもしれない。なお、利用率の向上にあたっては、リピーターの増加や業務効率化による受入れ体制の強化等、様々な手段が考えられるが、登録者数の増加にも取り組まれる場合は、ぜひ参考にしていきたい。

2 黒字・赤字事業所別の経営状況

赤字事業所は利用率および利用者単価が低い傾向。費用に見合う収益の確保が課題か

続いて、2023 年度の黒字・赤字事業所別に比較をすることで、経営状況にどのような違いがあるのかをみていきたい（図表 3）。

収益面についてみると、従事者 1 人当たりサービス活動収益の差は 1,023 千円と大きな差が生じている。多くの赤字事業所にとって、収益の確保が喫緊の課題といえることから、その内訳について詳しくみていきたい。

まず、利用率に着目すると、赤字事業所のほうが 9.9 ポイント低く、登録者数も 11.7 人少ない。前述のとおり、利用率の高低は経営状況に大きく影響することから、利用率が低い場合は向上の余地がないか検討していただきたい。登録者数の増加に向けて取り組まれる場合は、事業所内の職員と地域のケアマネジャーとの連携を強化する等、具体的なプランを立てることが有効と思われる。

² 経済産業省 資源エネルギー庁 ニュースリリース（2023 年 12 月 13 日）
<https://www.meti.go.jp/press/2023/12/20231213001/20231213001.html>

³ 福祉医療機構「2022 年度 通所介護の経営状況について」
https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/240228_No.012.pdf
Copyright © 2025Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

次に、利用者単価をみると、赤字事業所のほうが 209 円低い。利用者単価は主に基本報酬と加算の算定によることから、まずは基本報酬についてみていく。通所介護の基本報酬を決定する要介護度およびサービス提供時間を黒字・赤字事業所別に確認すると、要介護度で 0.07 の差がみられた。さらに、サービス提供時間区分ごとの利用者数の構成割合を比較したところ、「7 時間以上 8 時間未満」の区分で 4.8 ポイントの差がみられた（図表 4）。前提として、サービス提供時間はケアプランを基に利用者の状態や家族等の希望を踏まえて決まるものであり、送迎時間の長さにも

左右されるものだが、長時間利用のニーズにも対応可能な運営体制や魅力ある事業所づくりが、長時間利用者の確保につながっているのかもしれない。

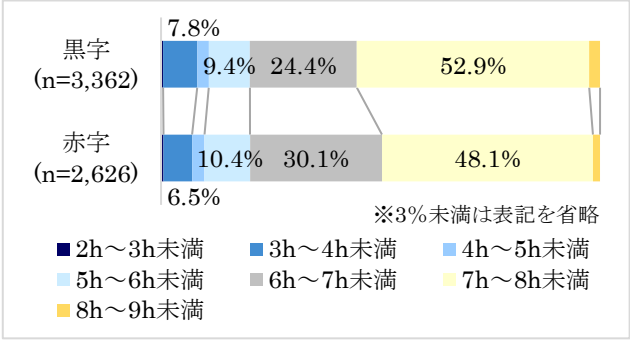
また、加算の算定率をみると、赤字事業所は科学的介護推進体制加算や個別機能訓練加算（Ⅱ）等、2021 年度介護報酬改定において新設された加算の算定率がとくに低かった。これらの加算は LIFE への情報提供等を算定要件としていることから、要件を満たすためにかかるコストや手間を鑑みて、算定しない事業所が多かったのかもしれない。2024 年度介護報酬改定においては、一部の算定要件が見直されたため、今一度ご確認いただきたい。

図表 3 に戻り、費用面についてみていく。人件費率をみると、赤字事業所のほうが 16.8 ポイント高い。これは、分母であるサービス活動収益が黒字事業所に比べて少ないことや、従事者 1 人当たり人件費が 192 千円高いことが要因だろう。開設経過年数を確認すると、赤字事業所のほうが 1.6 年長い。比較的長期間勤務して経験を重ねている職員が多いため、黒字事業所より従事者 1 人当たり人件費が高い傾向であると推察する。また、経費率をみても、赤字事業所は 6.5 ポイント高い。人件費率と同様、サービス活動収益が少ないことが要因だろう。赤字事業所は費用に見合った収益を確保できていないことがうかがえる。

（図表 3）黒字・赤字事業所別 通所介護の経営状況

指 標	黒字 n=3,362	赤字 n=2,626	差(赤字- 黒字)
定員数 (人)	30.4	28.6	△ 1.8
利用率 (%)	73.7	63.9	△ 9.9
年間営業日数 (日)	306.7	300.5	△ 6.2
開設経過年数 (年)	16.1	17.8	1.6
登録者数 (人)	81.7	70.1	△ 11.7
うち要介護者 (人)	63.4	53.7	△ 9.6
要介護度	—	1.85	△ 0.07
利用者単価 (円)	9,555	9,346	△ 209
1 事業所当たり従事者数 (人)	11.3	10.7	△ 0.5
うち介護職員数 (人)	6.0	5.6	△ 0.4
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	5.08	5.93	0.85
人件費率 (%)	60.5	77.3	16.8
経費率 (%)	23.3	29.8	6.5
うち水道光熱費率 (%)	3.9	5.5	1.6
減価償却費率 (%)	3.2	5.1	1.9
サービス活動増減差額比率 (%)	12.0	△ 13.2	△ 25.2
経常増減差額比率 (%)	12.3	△ 12.8	△ 25.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	5,848	4,825	△ 1,023
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,539	3,731	192
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	2,168	1,810	△ 358
営利法人割合 (%)	27.5	18.3	△ 9.2
加算算定率			
科学的介護推進体制加算 (%)	55.7	47.7	△ 8.0
個別機能訓練加算（Ⅰ）（イ）・（ロ） (%)	80.2	70.4	△ 9.8
個別機能訓練加算（Ⅱ） (%)	31.5	24.1	△ 7.4
入浴介助加算（Ⅱ） (%)	14.3	8.4	△ 6.0

（図表 4）黒字・赤字事業所別 サービス提供時間区分ごとの利用者数の構成割合



3 事業所規模区分別の経営状況

利用率の差および基本報酬や加算の取得状況の違いにより、サービス活動増減差額比率に差

続いて、2023年度の地域密着型サービスを含む4つの事業所規模区分別の経営状況をみていく（図表5）。

サービス活動増減差額比率は、通常規模型が1.4%と最も低い。次いで、地域密着型が3.0%、大規模型（Ⅱ）が6.9%、大規模型（Ⅰ）が7.2%であり、赤字事業所割合についても同じ順であった。事業所規模区分ごとに差が生じている点について、収益面から確認していきたい。

まず、利用率についてみていく。ほとんどの区分は70%以上で、事業所規模が大きい順に高くなっているが、通常規模型のみ67.9%と70%未満であり、4区分のなかでもっとも低い。前述のとおり、通常規模型はサービス活動増減差額比率が4区分のうちもっとも低かったが、これには利用率が大きく影響していると考えられる。

次に、利用者単価についてみていく。通所介護の基本報酬は、事業所規模が小さいほど単価が高く設定されていることから、利用者単価は事業所規模が小さい順に高くなるはずである。しかし、4区分中2番目に事業所規模が大きい大規模型（Ⅰ）が9,824円で4区分のうちもっとも高く、

（図表5）2023年度 通所介護の事業所規模区分別の経営状況

指 標	地域密着型 n=1,640	通常規模型 n=3,974	大規模型（Ⅰ） n=202	大規模型（Ⅱ） n=172
定員数 (人)	17.6	32.1	46.1	67.0
利用率 (%)	72.8	67.9	74.0	76.5
年間営業日数 (日)	294.9	306.5	318.0	317.4
開設経過年数 (年)	12.3	18.6	18.7	17.0
登録者数 (人)	50.7	80.1	113.2	199.8
うち要介護者 (人)	36.4	63.4	90.6	139.7
要介護度	—	1.72	1.88	1.71
利用者単価 (円)	9,694	9,437	9,824	9,072
1事業所当たり従事者数 (人)	7.2	11.8	17.3	23.0
うち介護職員数 (人)	3.4	6.2	9.7	13.6
利用者10人当たり従事者数 (人)	5.78	5.44	5.12	4.50
うち介護職員数 (人)	2.74	2.89	2.87	2.67
人件費率 (%)	64.5	68.2	63.7	62.2
経費率 (%)	27.1	25.6	24.9	24.9
うち給食費率 (%)	3.3	4.4	4.4	4.5
うち水道光熱費率 (%)	3.6	4.8	4.0	4.2
うち業務委託費率 (%)	2.5	3.8	3.7	3.4
うち地代家賃率 (%)	4.5	1.8	2.2	2.0
減価償却費率 (%)	3.4	4.0	3.2	4.7
サービス活動増減差額比率 (%)	3.0	1.4	7.2	6.9
経常増減差額比率 (%)	3.4	1.8	7.2	7.1
従事者1人当たりサービス活動収益 (千円)	5,016	5,376	6,133	6,384
従事者1人当たり人件費 (千円)	3,237	3,666	3,908	3,974
定員1人当たりサービス活動収益 (千円)	2,064	1,969	2,308	2,190
赤字事業所割合 (%)	43.2	45.7	26.7	27.3
営利法人割合 (%)	43.8	14.3	15.3	17.4
加算算定率				
科学的介護推進体制加算 (%)	45.2	53.9	66.3	64.5
入浴介助加算（Ⅱ） (%)	12.6	10.8	17.8	17.4
中重度者ケア体制加算 (%)	3.9	20.1	36.1	29.7

1 番事業所規模が大きい大規模型（Ⅱ）の 9,072 円と 700 円以上の差がある。この一因として、大規模型（Ⅰ）は単位数の高い基本報酬をより多く算定していることが考えられる。基本報酬を決定する要介護度およびサービス提供時間を確認すると、要介護度は 4 区分のうち大規模型（Ⅰ）がもっとも高く、サービス提供時間区分が「7 時間以上 8 時間未満」の利用者数の構成割合も大規模型（Ⅰ）がもっとも大きかった（図表 6）。

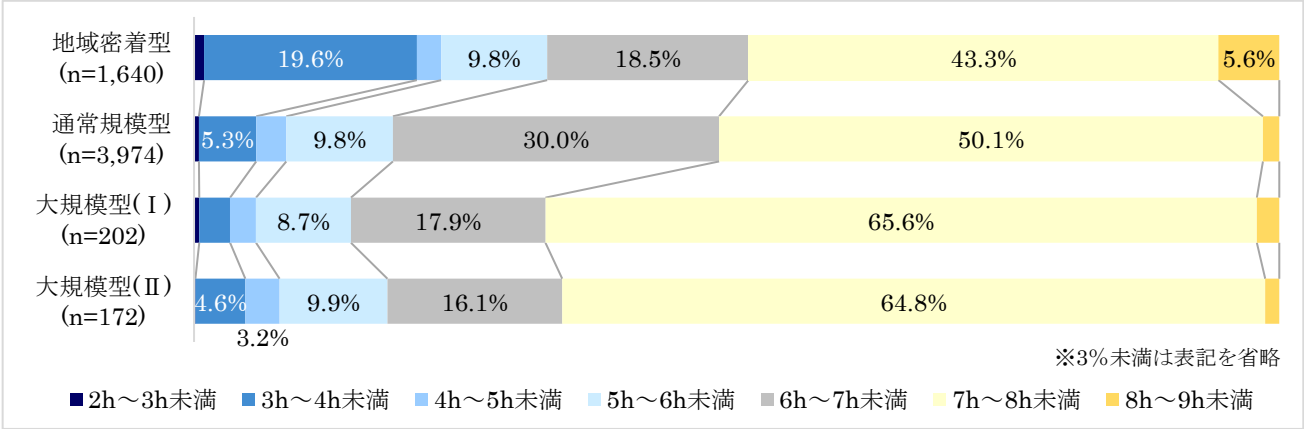
また、加算の算定率についても確認すると、大規模型（Ⅰ）は中重度者ケア体制加算の算定率が他の区分と比べてとくに高かった。同加算は、要介護度 3 以上の利用者に対する支援体制を整備し、積極的に受け入れている事業所を評価する加算であり、看護職員または介護職員を通常より 2 名以上多く配置することなどが算定要件とされている。大規模型（Ⅰ）は、介護ニーズの高い利用者にもサービスを提供できる運営体制が整備されている事業所が多く、単位数の高い基本報酬や加算の算定につながり、利用者単価が比較的高いのかかもしれない。

費用面をみると、人件費率については通常規模型が 68.2%と最も高く、他の区分と比べて 4～6 ポイント高い。しかし、従事者 1 人

当たり人件費は大規模型（Ⅰ）・（Ⅱ）よりも低いことから、給与水準そのものではなく、サービス活動収益の差による影響が大きいと思われる。また、経費率については、地域密着型が 27.1%と最も高い。内訳を確認すると、地代家賃率が他の区分と比べて 2～3 ポイント高いことがわかる。これは、開設主体法人の違いが影響している可能性が考えられる。営利法人⁴は都市部にテナント型で事業所を開設する場合が多く、営利法人以外と比べて地代家賃率が高い傾向であるが、地域密着型の営利法人割合を確認すると 43.8%と、他の区分と比べて 30 ポイント程度高かった。なお、開設主体別の経営状況については、本レポートの末尾にデータを載せているため、参考にしていただきたい（附表 1）。

以上を踏まえると、利用率の差および基本報酬や加算の算定状況の違いにより、事業所規模区分間でサービス活動増減差額比率に差が生じているといえる。ただ、利用者の状態やニーズは多様であり、そうしたニーズ等にきめ細やかに対応することが本分でもある。介護ニーズの増加・多様化に対して可能な範囲で体制整備を進めつつ、利用率の向上や加算の算定等により収益の増加を図っていくことが有効だろう。

（図表 6）事業所規模区分別 サービス提供時間区分別の利用者数の構成割合



⁴ 営利法人は株式会社・有限会社等で、うち株式会社が 84.3%を占める。営利法人以外は左記以外の社会福祉法人・医療法人等で、うち社会福祉法人が 95.3%を占める

4 開設経過年数別の経営状況

開設後「25 年以上」のサービス活動増減差額比率がもっとも低く、半数以上が赤字

最後に、開設経過年数別の経営状況についてみていきたい。開設経過年数の長短によって経営状況にどのような傾向がみられるかを確認するため、開設経過年数を 5 年ずつに区分し、それぞれのサービス活動収益・費用およびサービス活動増減差額比率を比較した（図表 7）。

まず、サービス活動収益をみると、「25 年以上」を除き、開設経過年数が長くなるにつれて多くなっている。しかし、サービス活動費用も同様に推移しており、結果的にサービス活動増減差額比率は「5 年以上 10 年未満」が 5.1%と最も高く、「25 年以上」が 0.1%と最も低かった。また、開設後間もない「1 年以上 5 年未満」は 1.7%であり、「5 年以上 10 年未満」の区分と大きな差がみられた。開設経過年数により、経営状況は大きく異なることが確認できる。

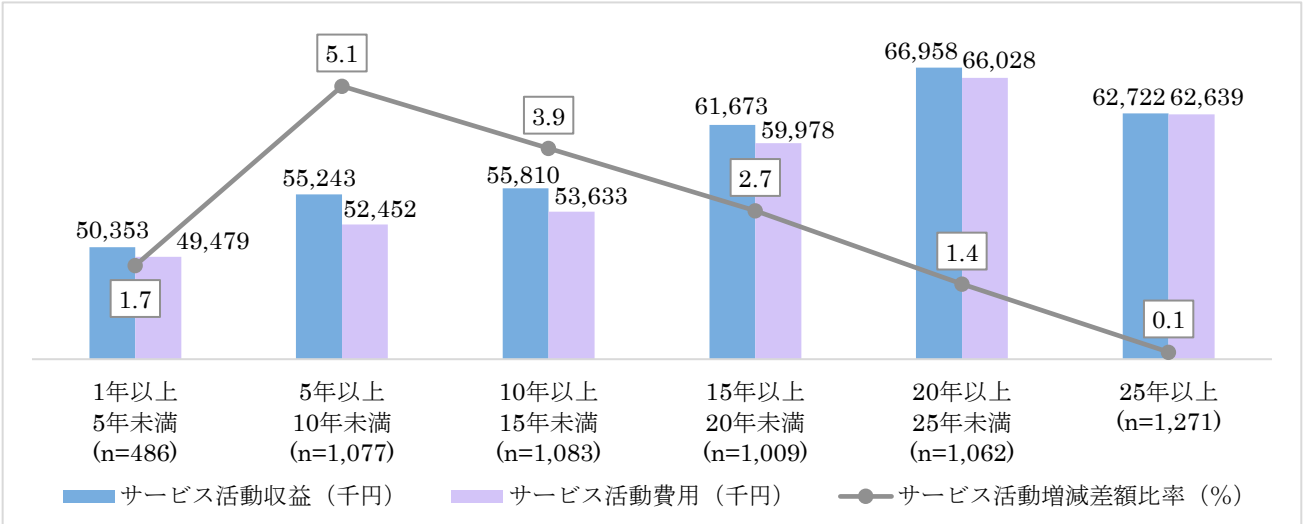
そこで、サービス活動増減差額比率が低い傾向がみられた「1 年以上 5 年未満」および「25 年以上」の区分に着目し、黒字事業所と赤字事業所でどのような違いがみられるかを確認していきたい（図表 8）。

まず、「1 年以上 5 年未満」の区分からみていく。収益面をみると、赤字事業所の利用率は

68.6%で黒字法人と比べて 9.0 ポイント低い。全体平均の 69.6%と比べるとほぼ同水準ではあるものの、ニーズのある地域と見込んで開設したであろうことを踏まえると、苦戦していると捉えるべきなのかもしれない。利用者単価については、赤字事業所は 8,665 円と黒字事業所に比べて 703 円低く、全体平均の 9,368 円からも大きく乖離している。続いて費用面をみると、赤字事業所は黒字事業所に比べて人件費率が 18.2 ポイント高く、経費率は 10.0 ポイント高かった。サービス活動費用の実額は黒字事業所と同水準であったため、サービス活動収益の差によるものだろう。以上のことから、「1 年以上 5 年未満」の区分においては、利用率および利用者単価の低さが赤字の要因となっていることがわかる。

次に、「25 年以上」の区分についてみていく。収益面からみると、赤字事業所の利用率は 61.9%で黒字事業所と 8.1 ポイントの差がみられ、全体平均とも大きく乖離していた。利用者単価をみると、赤字事業所は 9,372 円と黒字事業所より 282 円低かったが、全体平均と比べると同水準であった。このことから、「25 年以上」の区分においては、利用率の低さが赤字の要因になっていることがわかる。費用面をみると、赤字事業所は人件費率が 80.3%であり、黒字事

（図表 7）開設経過年数区分別 経営状況の推移



業所と 16.0 ポイントの差がみられるが、従事者 1 人当たり人件費は黒字事業所とほぼ同水準であることから、サービス活動収益の差によるものと思われる。

開設から年数を重ねた事業所においては、大規模修繕や建替えによる持続可能性の確保も近い将来の課題となるだろう。営利法人割合や併設事業所割合をみてわかるとおり、「25 年以上」の区分のほとんどは社会福祉法人が開設主体で、特養併設の事業所が多い⁵。特養併設である以上、そうした再投資も容易ではないことが推測される。地域の現状や将来ニーズも踏まえながら、地域にとって最適なサービスの在り方を模索し続けることが重要だろう。

おわりに

2023 年度の通所介護の経営状況は、2022 年度よりサービス活動増減差額比率が上昇し、赤字事業所割合が縮小した。前年度と比べると経営状況は改善したが、4 割を超える事業所は赤字であることから、厳しい経営状況が続いていることがうかがえる。なお、認知症対応型通所介護の経営状況については、本レポートの末尾に 2 か年度同一事業所のデータを掲載している。サンプル数に限りがある点に留意されたいが、参考にしていただきたい（附表 2）。

2024 年度介護報酬改定は+1.59%のプラス改定であったものの、大部分が処遇改善に充てられており、通所介護についても基本報酬のわ

（図表 8）黒字・赤字事業所別 開設後「1 年以上 5 年未満」および「25 年以上」の経営状況

指 標	1 年以上 5 年未満			25 年以上			【参考】 全体 n=5,988
	黒字 n=277	赤字 n=209	差(赤字 -黒字)	黒字 n=635	赤字 n=636	差(赤字 -黒字)	
定員数 (人)	26.0	24.3	△ 1.7	33.7	30.8	△ 2.8	29.6
利用率 (%)	77.6	68.6	△ 9.0	69.9	61.9	△ 8.1	69.6
年間営業日数 (日)	300.8	284.7	△ 16.1	309.9	302.9	△ 7.0	304.0
登録者数 (人)	76.6	66.8	△ 9.8	76.7	64.2	△ 12.5	76.6
うち要介護者 (人)	56.9	47.7	△ 9.2	61.6	50.5	△ 11.1	56.9
要介護度 -	1.89	1.63	△ 0.26	1.87	1.82	△ 0.05	1.89
利用者単価 (円)	9,368	8,665	△ 703	9,654	9,372	△ 282	9,368
1 事業所当たり従事者数 (人)	9.9	9.3	△ 0.6	12.0	11.3	△ 0.7	11.0
うち介護職員 (人)	4.8	4.5	△ 0.3	6.7	6.1	△ 0.6	5.8
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	5.00	5.64	0.64	5.12	5.96	0.84	5.41
うち介護職員 (人)	2.41	2.74	0.33	2.85	3.20	0.35	2.85
人件費率 (%)	56.0	74.2	18.2	64.2	80.3	16.0	66.9
経費率 (%)	25.1	35.1	10.0	22.3	28.2	6.0	25.7
うち給食費率 (%)	3.4	4.1	0.7	4.3	4.8	0.5	4.2
うち水道光熱費率 (%)	2.9	4.6	1.7	4.8	6.4	1.6	4.5
うち業務委託比率 (%)	2.3	3.3	1.1	3.5	5.0	1.5	3.5
うち地代家賃率 (%)	5.6	6.8	1.2	0.2	0.4	0.1	2.3
減価償却費率 (%)	3.0	7.7	4.7	2.9	4.6	1.7	3.9
サービス活動増減差額比率 (%)	13.4	△ 19.3	△ 32.7	10.5	△ 13.3	△ 23.7	2.4
経常増減差額比率 (%)	13.9	△ 17.7	△ 31.7	10.8	△ 12.9	△ 23.7	2.8
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	5,742	4,496	△ 1,246	5,901	4,836	△ 1,065	5,412
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,215	3,335	120	3,791	3,883	92	3,621
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	2,185	1,717	△ 468	2,103	1,773	△ 330	2,016
営利法人割合 (%)	62.5	44.0	△ 18.4	0.3	0.3	△ 0.0	23.5
併設事業所割合 (%)	35.4	43.1	7.7	83.5	81.8	△ 1.7	63.3
1 施設当たりサービス活動収益 (千円)	56,843	41,751	△ 15,092	70,812	54,644	△ 16,168	59,697
1 施設当たりサービス活動費用 (千円)	49,227	49,813	586	63,388	61,891	△ 1,496	58,263
1 施設当たりサービス活動増減差額 (千円)	7,616	△ 8,063	△ 15,679	7,424	△ 7,247	△ 14,672	1,434

⁵ 開設後「25 年以上」の併設事業所のうち、特養併設が 87.0%を占める

ずかな引上げや従前の加算要件の見直しなどが中心で、小幅な改定であった⁶。費用が増加傾向にあるなか、いかに収益を確保するかが多くの事業所で課題になると思われるが、これからの事業所運営をお考えいただくうえで、本稿が少

しでも参考となれば幸いである。

最後になるが、多忙のなか、2023 年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

（附表 1）2023 年度 開設主体別の経営状況（同一事業所）

指 標	営利法人 n=766			営利法人以外 n=3,969		
	2022'	2023'	差(2023'-2022')	2022'	2023'	差(2023'-2022')
定員数 (人)	25.7	26.2	0.6	31.1	31.1	0.1
利用率 (%)	73.0	74.1	1.1	67.4	68.6	1.2
年間営業日数 (日)	305.5	305.9	0.4	304.5	304.9	0.4
開設経過年数 (年)	8.9	9.9	1.0	18.5	19.5	1.0
登録者数 (人)	71.2	78.0	6.8	73.6	75.4	1.8
うち要介護者 (人)	49.6	56.1	6.5	57.5	59.6	2.1
要介護度 —	1.87	1.88	0.01	1.81	1.82	0.01
利用者単価 (円)	9,615	9,642	27	9,421	9,439	18
1 事業所当たり従事者数 (人)	9.9	9.9	0.1	11.6	11.5	△ 0.1
うち介護職員数 (人)	5.0	5.0	0.1	6.3	6.2	△ 0.1
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	5.4	5.2	△ 0.1	5.6	5.4	△ 0.2
うち介護職員数 (人)	2.7	2.7	△ 0.1	3.0	2.9	△ 0.1
人件費率 (%)	58.9	58.5	△ 0.3	70.4	69.1	△ 1.4
経費率 (%)	30.2	29.0	△ 1.3	25.3	24.7	△ 0.6
うち給食費率 (%)	3.4	3.5	0.1	4.3	4.4	0.1
うち水道光熱費率 (%)	3.5	3.1	△ 0.3	5.7	5.0	△ 0.7
うち地代家賃率 (%)	6.6	6.5	△ 0.1	1.0	1.0	△ 0.0
うち業務委託費率 (%)	1.8	1.8	0.0	4.1	4.1	△ 0.0
減価償却費率 (%)	3.2	3.1	△ 0.1	4.2	4.1	△ 0.1
サービス活動増減差額比率 (%)	3.7	5.6	1.9	△ 0.2	1.9	2.2
経常増減差額比率 (%)	4.6	6.6	1.9	0.1	2.2	2.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	5,542	5,732	190	5,231	5,396	165
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,261	3,354	93	3,685	3,727	42
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	2,131	2,168	37	1,950	1,991	40
赤字事業所割合 (%)	37.5	33.2	△ 4.3	51.0	46.0	△ 5.0
併設事業所割合 (%)	25.3	25.1	△ 0.3	75.6	75.8	0.2

⁶ 厚生労働省「令和 6 年度介護報酬改定における改定事項について」<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001230329.pdf>

(附表 2) 2022・2023 年度 認知症対応型通所介護の経営状況 (同一事業所)

指 標	n=408		差(2023'-2022')
	2022'	2023'	
定員数 (人)	13.0	13.0	△ 0.0
利用率 (%)	62.4	63.6	1.2
年間営業日数 (日)	311.0	309.5	△ 1.5
登録者数 (人)	23.2	23.9	0.7
うち要介護者 (人)	22.6	23.2	0.6
要介護度 —	2.53	2.55	0.02
利用者単価 (円)	13,434	13,391	△ 44
1 事業所当たり従事者数 (人)	6.9	7.0	0.1
うち介護職員数 (人)	3.8	3.8	0.1
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	8.6	8.5	△ 0.0
うち介護職員数 (人)	4.7	4.7	0.0
人件費率 (%)	71.4	71.3	△ 0.1
経費率 (%)	20.4	20.0	△ 0.4
うち水道光熱費率 (%)	4.3	3.8	△ 0.5
減価償却費率 (%)	3.2	3.1	△ 0.1
サービス活動増減差額比率 (%)	4.5	5.1	0.6
経常増減差額比率 (%)	4.9	5.3	0.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	4,950	4,916	△ 35
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	3,534	3,505	△ 30
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	2,617	2,644	27
赤字事業所割合 (%)	39.2	37.3	△ 2.0